

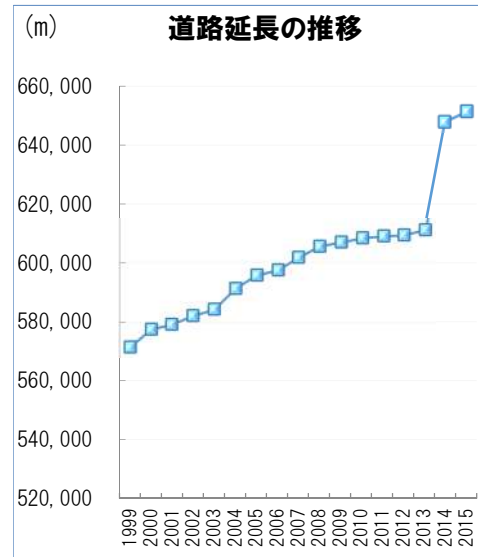
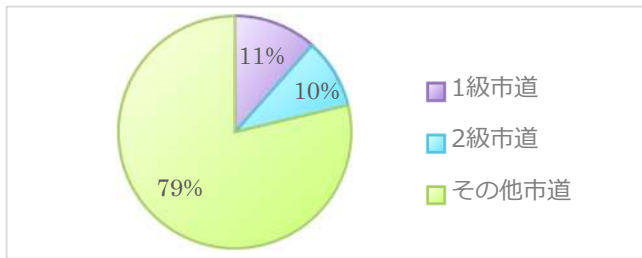
# 資 料

- ・ インフラ種類別の整備状況と将来費用の試算
  - 道 路…………… 資 1
  - 橋りょう…………… 資 2
  - 上 水 道…………… 資 3
  - 下 水 道…………… 資 5
- ・ 将来費用試算等の前提条件及び試算方法…………… 資 7

# 道路

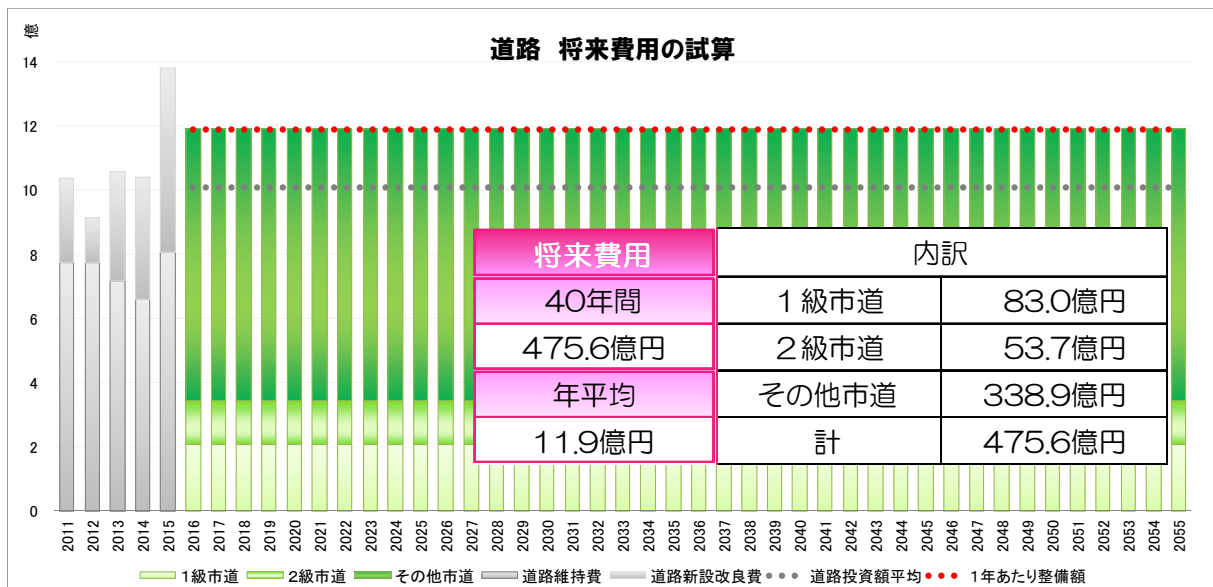
## 1 保有量・整備状況（平成28年4月1日現在）

道路	路線	延長	面積	
	市道	851	648,437m	3,794,519 m <sup>2</sup>
	1級市道	24	75,004m	662,306 m <sup>2</sup>
	2級市道	39	62,957m	428,300 m <sup>2</sup>
	その他市道	788	510,476m	2,703,913 m <sup>2</sup>



## 2 将来費用の試算

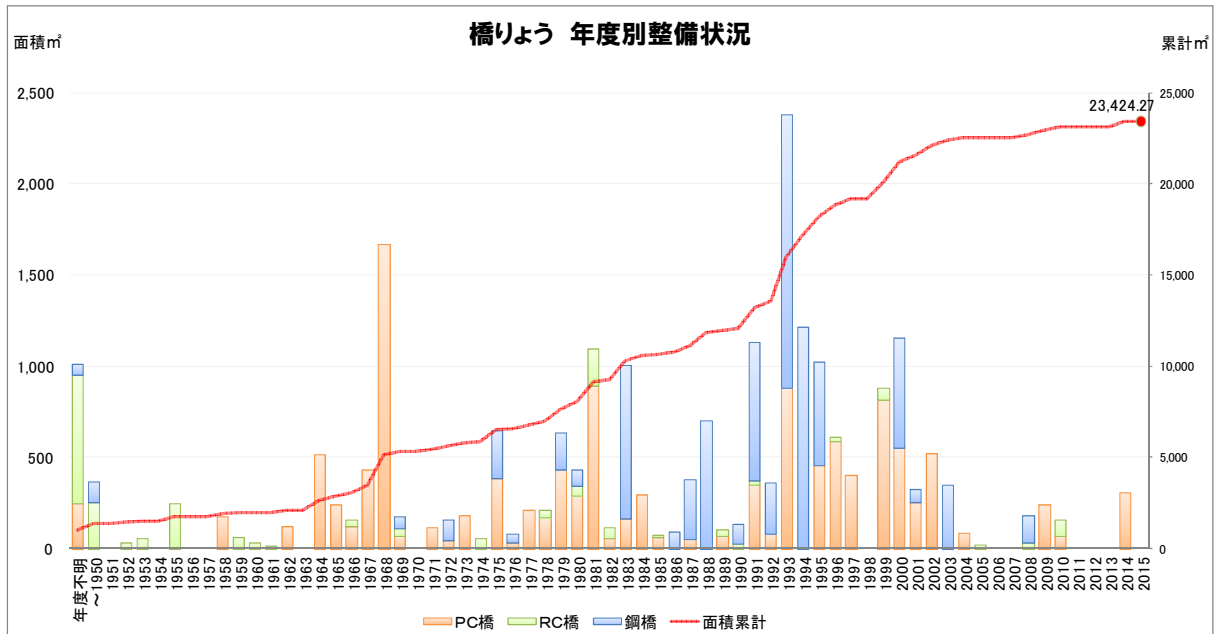
市道の現在の規模を維持した場合の更新試算額は、40年間で約476億円となり、平準化すると、年間約12億円が必要となります。



# 橋りょう

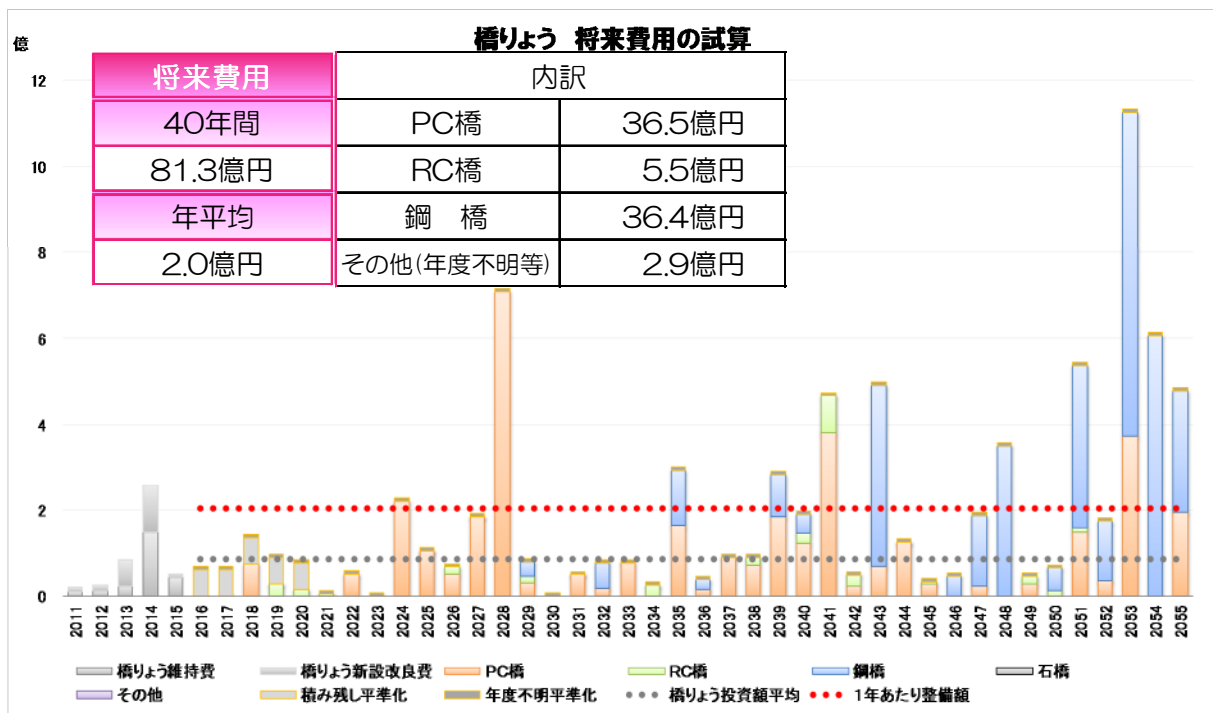
## 1 保有量・整備状況（平成28年4月1日現在）

橋	数量	延長	面積
	173	3,022m	23,424 m <sup>2</sup>



## 2 将来費用の試算

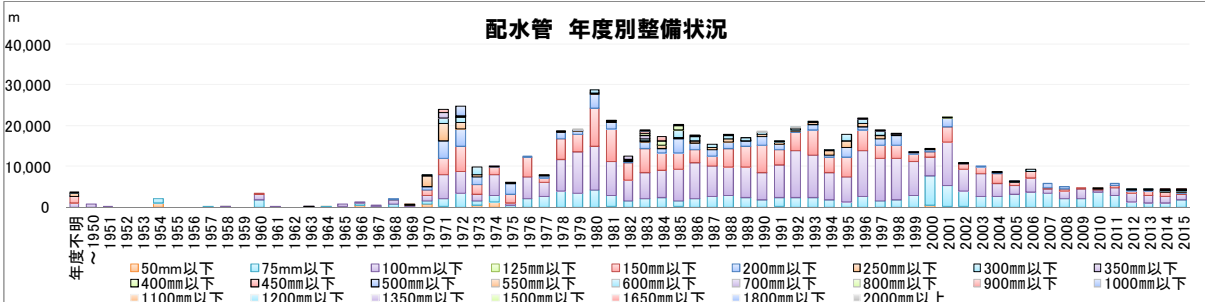
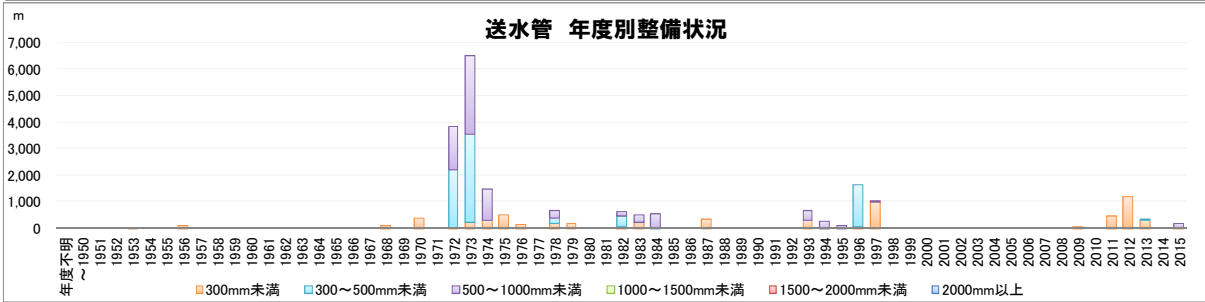
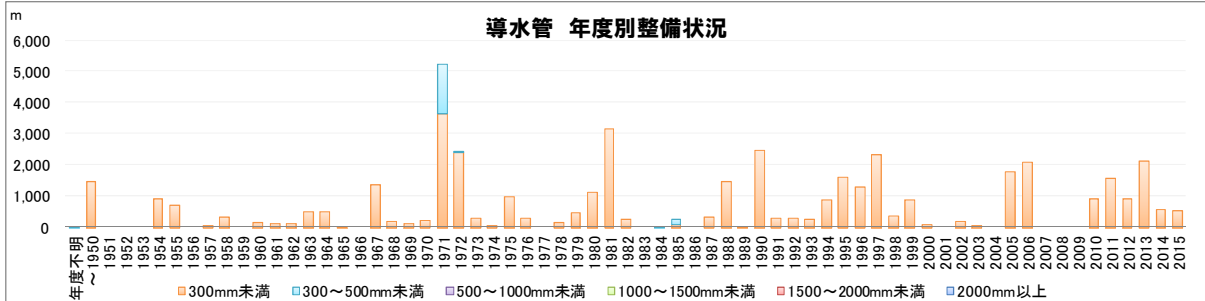
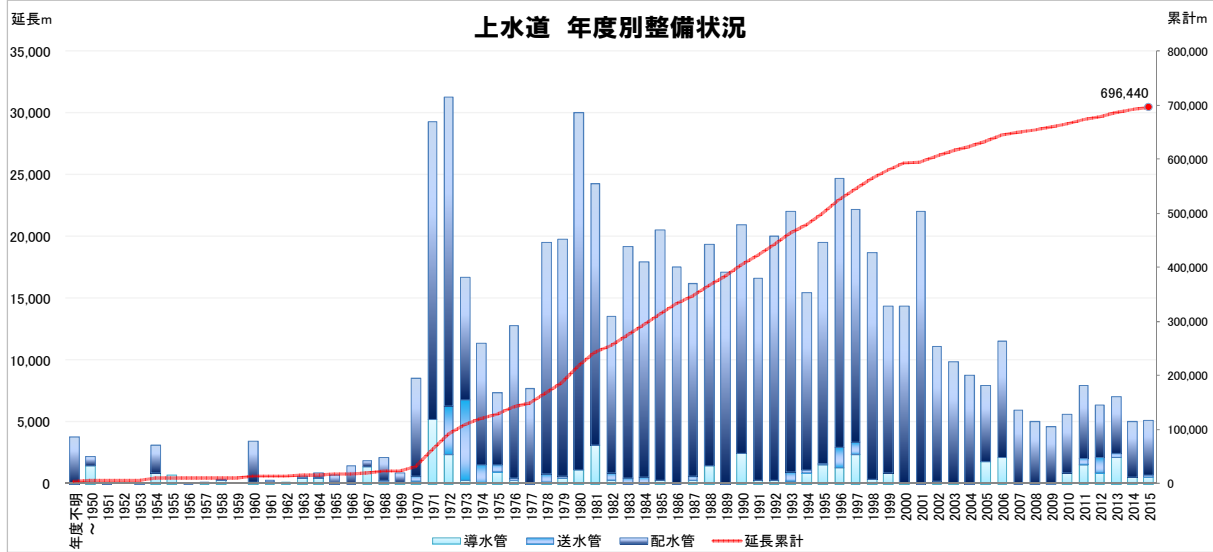
橋りょうの現在の規模を維持した場合の更新試算額は、40年間で約81億円となり、平準化すると、年間約2億円が必要となります。



# 上水道

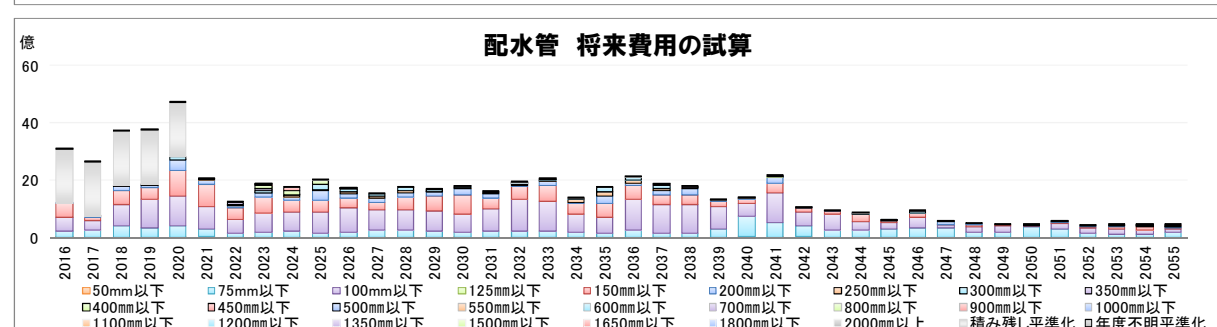
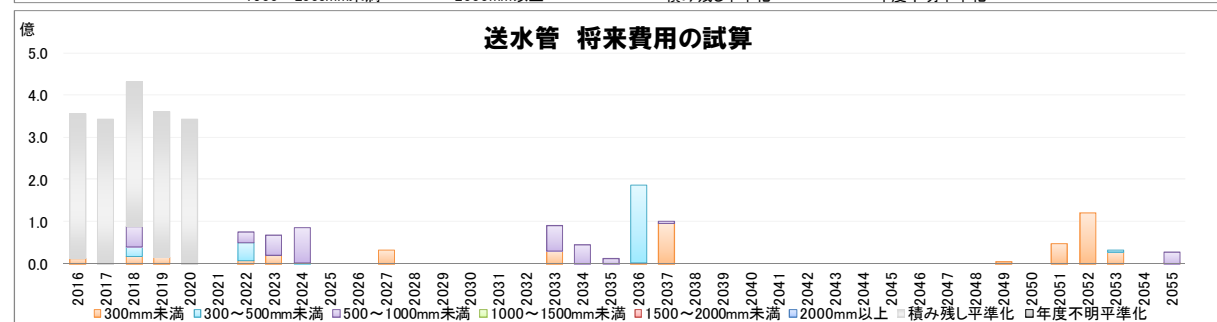
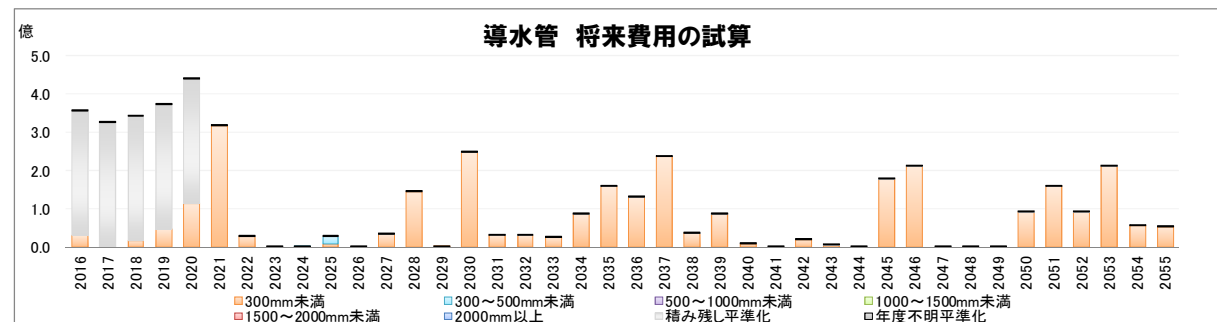
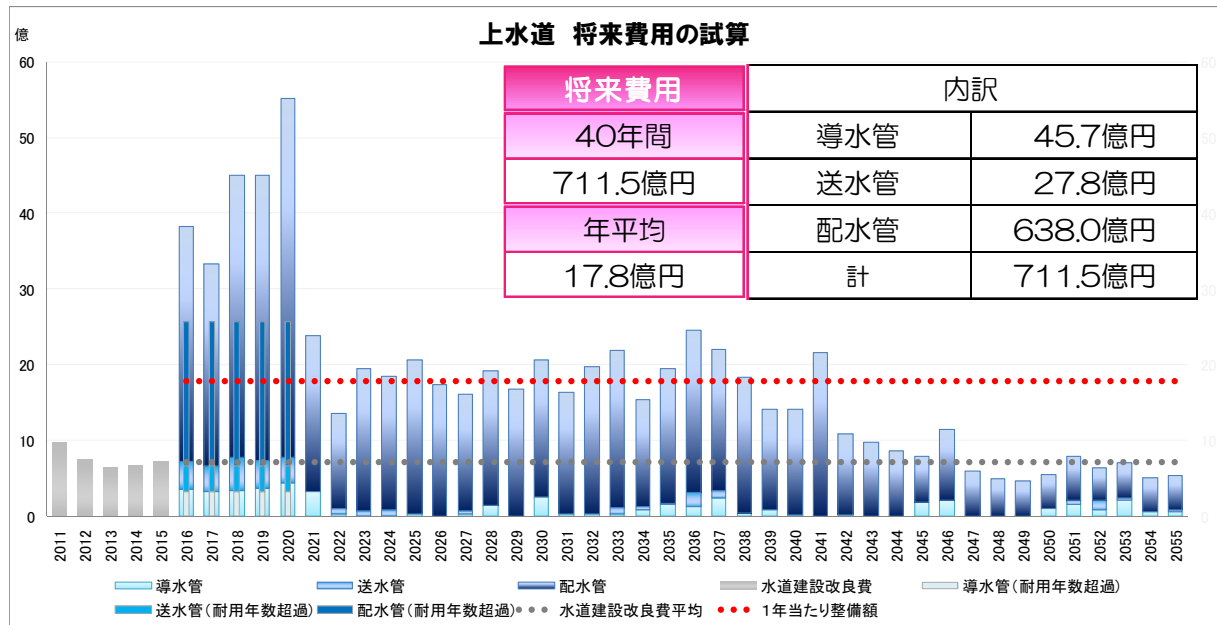
## 1 保有量・整備状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

上水道	種類	数量	種類	数量	備考
	水道管計	696,440m	取水施設	50 施設	認可取水量 97,070 m <sup>3</sup>
	導水管	42,625m	浄水施設	1 施設	
	送水管	17,745m	配水施設	30 施設	有効容量 54,252 m <sup>3</sup>
	配水管	636,070m			



## 2 将来費用の試算

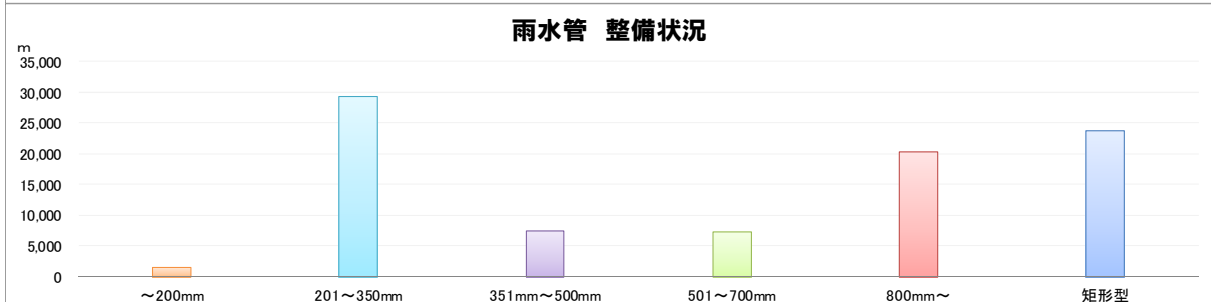
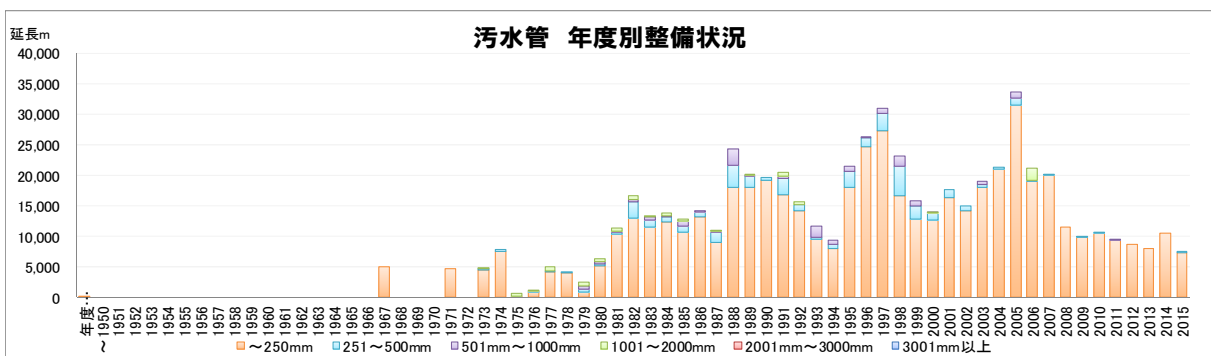
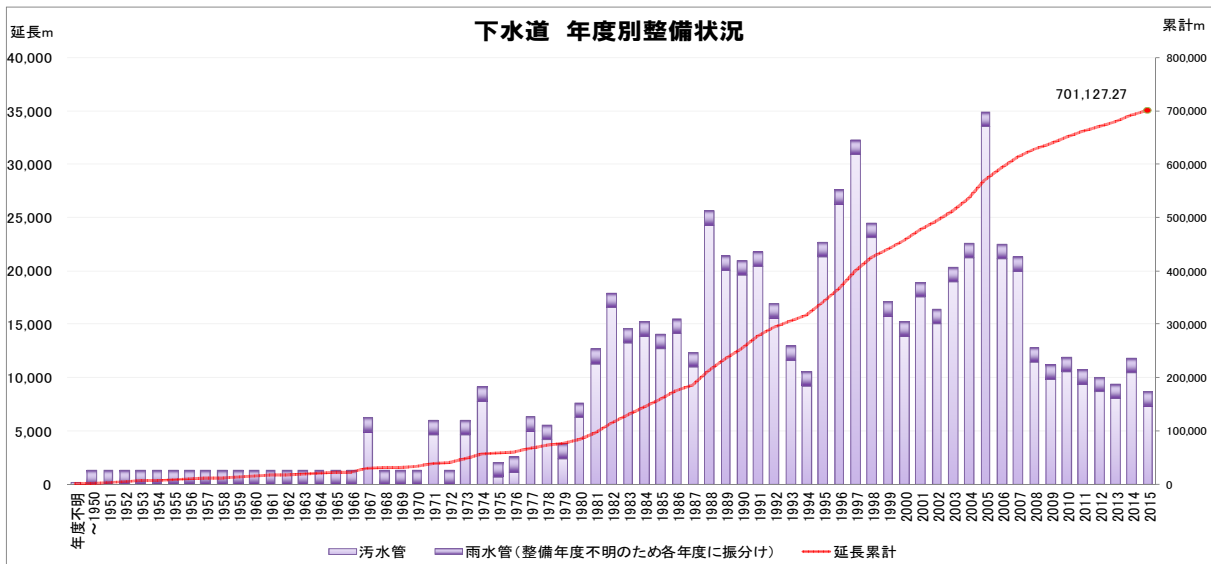
水道管に関して、現在の規模を維持した場合の更新試算額は、今後40年間で約712億円となり、平準化すると、年間約18億円が必要となります。



## 下水道

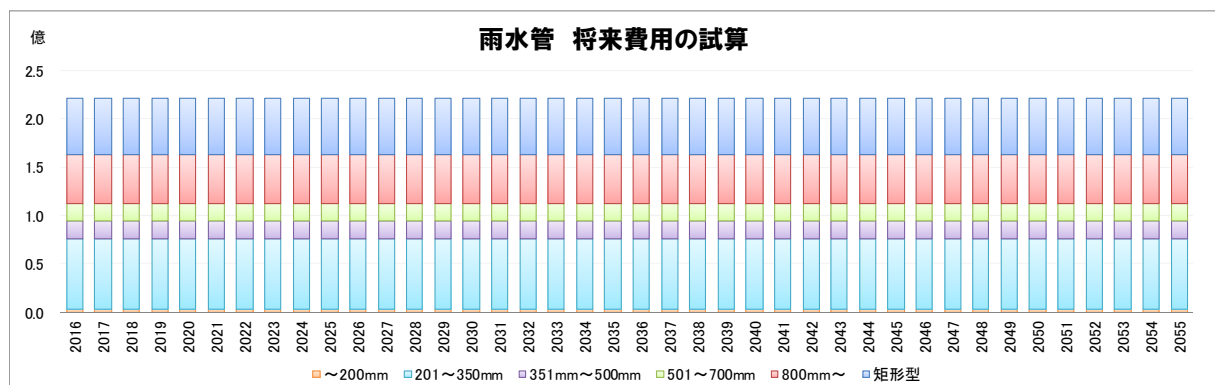
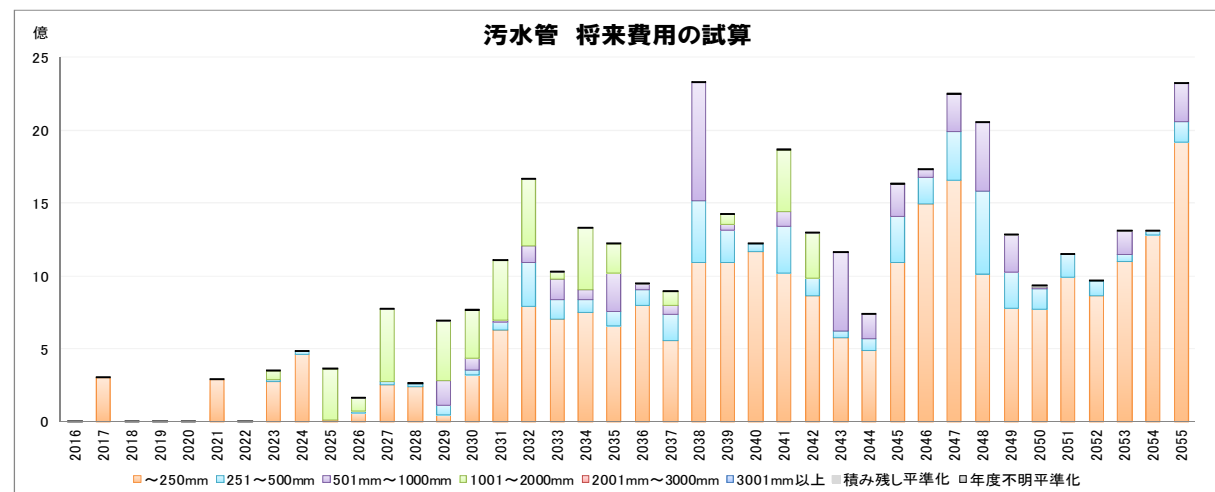
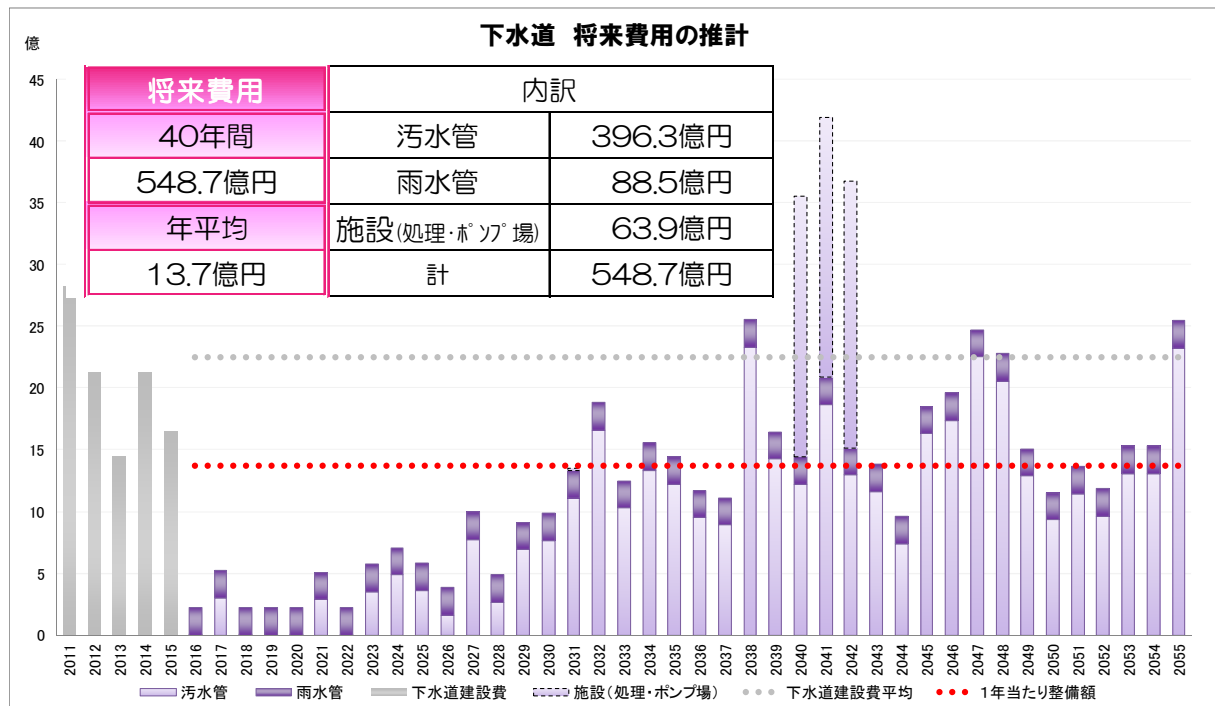
### 1 保有量・整備状況（平成28年4月1日現在）

	種類	数量	備考
下水道	下水道管計	701,127m	公共下水道
	汚水管きよ	611,875m	
	雨水管きよ	89,252m	
	秦野市浄水管理センター	66,150 m <sup>3</sup> /日	計画処理能力 ※床面積 21,729 m <sup>2</sup> 土地 76,500 m <sup>2</sup>
	鶴巻中継ポンプ場	0.305 m <sup>3</sup> /秒	ポンプ能力 6.1 m <sup>3</sup> /分×4台（うち1台予備）
	大根川ポンプ場	15.1 m <sup>3</sup> /秒	ポンプ能力 52 m <sup>3</sup> /分×2台、400 m <sup>3</sup> /分×2台
	マンホールポンプ(汚水)	68 箇所	うち自家発 2 箇所



## 2 将来費用の試算

下水道管及び施設に関して、現在の規模を維持した場合の更新試算額は、今後40年間で約549億円となり、平準化すると、年間約14億円が必要となります。



## 将来費用の試算等の条件

### 【ハコモノ】

- すでに建替え時期を迎えている建物は、すべてを2016年に建替と仮定する。
- 建替え後のハコモノは、鉄筋コンクリート造とする。
- 公共施設再配置計画における設定単価等を使用する。

	建替え(鉄筋コン)		大規模改修	
	年数	単価/㎡	年数	単価/㎡
鉄筋コンクリート造	60	350 千円	30	50 千円
鉄骨造	45	350 千円	30	50 千円
木造	30	350 千円	—	—

### 【道 路】

- 国土交通白書の舗装耐用年数 10 年、一般的な供用耐用年数 12~20 年より、15 年に一度、全面的に舗装の打換を行うものとして算出する。

	単価/㎡	年数
1級市道	4,700 円	15
2級市道	4,700 円	15
その他市道	4,700 円	15

- 道路の耐用年数については、平成17年度国土交通白書によると、道路改良部分は60年、舗装部分は10年となっているが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命の12~20年のそれぞれの年数を踏まえ15年とし、全整備面積をこの15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定する。
- 道路の更新単価については、「道路統計年報2009」（全国道路利用者会議）で示されている平成19年度の舗装補修事業費（決算額）を舗装補修事業量で割って算定されたものから設定する。

### 【橋りょう】

- 法定耐用年数より、構築年度から60年で全面更新するものとして算出する。

	単価/㎡	年数		単価/㎡	年数
PC橋	425 千円	60	石橋	425 千円	60
RC橋	425 千円	60	その他	425 千円	60
鋼橋	500 千円	60			

- 橋りょうの更新単価については、橋長が15m未満のものと15m以上のものに分けて、道路橋の工事実績（道路橋年報）より、総量のみ把握の場合はすべて448千円/㎡とし、年度別・構造別で把握ができる場合は、更新年数の考え方で記述した区分に従いによりPC（プレストレスト・コンクリート）橋は425千円/㎡、鋼橋は500千円/㎡とする。

### 【上水道】

- 法定耐用年数より、構築年度から40年で更新するものとして算出する。
- 整備年度が不明の場合は、耐用年数で平準化する。
- 整備年度が過ぎている場合は、5年間に振り分ける。

#### 導水管・送水管

	単価/m	年数		単価/m	年数
300mm 未満	100 千円	40	1000~1500mm 未満	345 千円	40
300~500mm 未満	114 千円	40	1500~2000mm 未満	742 千円	40
500~1000mm 未満	161 千円	40	2000mm 以上	923 千円	40



配水管

	単価/m	年数		単価/m	年数
50mm 以下	97 千円	40	550 mm以下	128 千円	40
75mm 以下	97 千円	40	600 mm以下	142 千円	40
100mm 以下	97 千円	40	700 mm以下	158 千円	40
125 mm以下	97 千円	40	800 mm以下	178 千円	40
150 mm以下	97 千円	40	900 mm以下	199 千円	40
200 mm以下	100 千円	40	1000 mm以下	224 千円	40
250 mm以下	103 千円	40	1100 mm以下	250 千円	40
300 mm以下	106 千円	40	1200 mm以下	279 千円	40
350 mm以下	111 千円	40	1350 mm以下	628 千円	40
400 mm以下	116 千円	40	1500 mm以下	678 千円	40
450 mm以下	121 千円	40	1650 mm以下	738 千円	40
500 mm以下	128 千円	40	1800 mm以下	810 千円	40
			2000 mm以上	923 千円	40

- 更新単価は、導水管・送水管・配水管に分類してそれぞれ管径別に単価を算出する。
- 布設替えのm当たり単価は、流域別下水道整備総合計画調査指針と解説(H20.9)に示された管路の費用関数より下水道と同様に設定する。

【下水道】

- 法定耐用年数より、構築年度から 50 年で全面更新するものとして算出する。
- 雨水管については、年度別整備状況が不明のため、総量を 50 年で割ったものを平準化し、また、更新単価は 124 千円として算出する。
- 浄水管理センター、ポンプ場の建替えは、ハコモノと同条件とする。  
ただし、浄水管理センターの更新は、規模が大きいため 3 か年に振り分ける。

汚水管

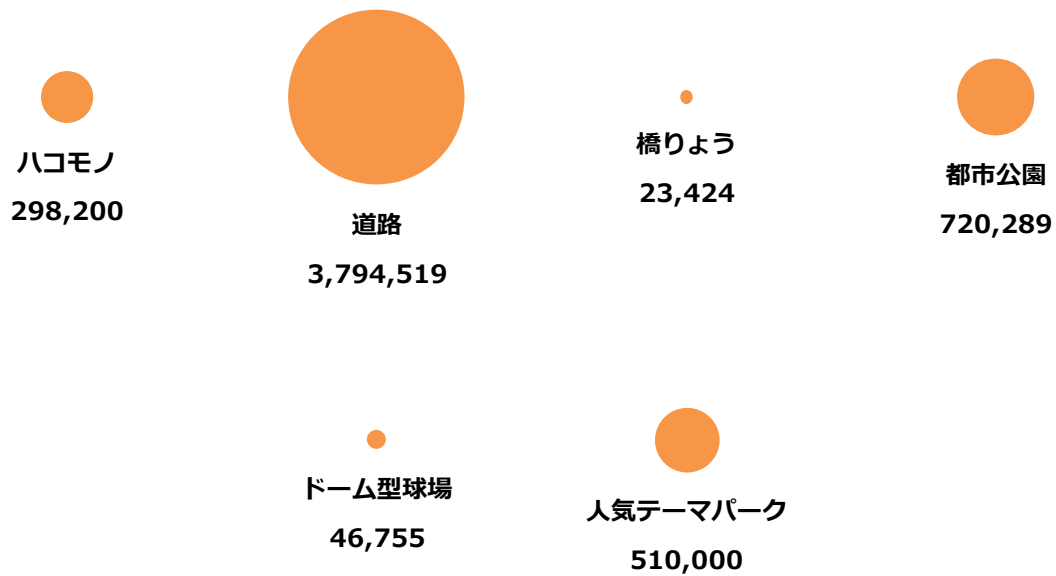
	単価/m	年数
~250mm	61 千円	50
251mm~	116 千円	50
501mm~	295 千円	50
1001mm~	749 千円	50
2001mm~	1,680 千円	50
3001mm~	2,347 千円	50
不明	124 千円	50

雨水管(公共下水道)

単価/m	年数
124 千円	50

- 下水道の更新単価については、総量のみ把握の場合は更生工法を前提として各種施工方法による直接工事費や管径別単価等から単価を 124 千円/mと設定する。
- 管種別が把握できる場合は、更生管のときは布設替えを前提とし、コンクリート管等のその他の管のときは更生工法を前提として単価を設定する。
- 布設替えのm当たり単価は、「流域別下水道整備総合計画調査指針」と解説(H20.9)等を参考。
- 更正工法のm当たり単価は、14 種類の施工方法を対象にメーカーに問い合わせた直接工事費の中間値を採用し、諸経費率を 80%として設定する。
- 本調査による管径分布に基づき、加重平均で単価を集約設定する。
- 総量把握による単価設定は、本調査において更正管比率が 0.4%と低いため、更正工法による単価をそのまま使用する。

※ 公共施設等更新費用試算ソフト仕様書より抜粋



**秦野市公共施設等総合管理計画**

平成 29 年(2017 年)3 月発行

編集発行

秦野市政策部公共施設マネジメント課

TEL 0463-82-5122

E-mail [koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp](mailto:koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp>